

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipremium Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務 IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	24,603,566	27,677,310	23,767,559	26,279,358	10,975,372
経常利益(千円)	997,859	1,007,860	1,400,283	1,767,182	714,760
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	681,810	637,814	902,928	911,605	462,616
包括利益(千円)	-	-	-	882,193	458,953
純資産額(千円)	7,123,076	6,027,891	6,774,942	7,381,375	6,750,972
総資産額(千円)	15,369,763	12,482,351	15,937,269	18,514,170	14,405,056
1株当たり純資産額(円)	242.91	208.81	234.97	255.69	233.49
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	23.34	22.09	31.60	31.90	16.19
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	47.8	42.1	39.5	46.3
自己資本利益率(%)	9.9	-	14.2	13.0	-
株価収益率(倍)	21.0	-	13.4	13.5	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	846,623	826,876	1,063,829	2,003,928	726,689
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	147,404	429,312	1,404,388	1,236,769	114,648
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	748,980	695,293	1,501,410	1,753,187	2,351,026
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,931,285	2,636,103	3,795,683	6,291,532	4,552,829
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	450 (108)	451 (135)	406 (76)	377 (21)	325 (4)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	20,174,510	24,271,623	21,166,097	23,287,731	8,770,091
経常利益(千円)	786,266	940,741	1,236,679	1,613,382	584,268
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	546,320	610,806	832,944	854,937	536,261
資本金(千円)	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数(千株)	29,786	29,786	29,786	29,786	29,786
純資産額(千円)	6,585,655	5,575,971	6,246,703	6,818,826	6,107,655
総資産額(千円)	12,982,030	10,847,663	14,118,193	16,859,881	12,998,328
1株当たり純資産額(円)	226.50	195.13	218.61	238.63	213.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	18.70	21.15	29.15	29.92	18.77
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.7	51.4	44.2	40.4	47.0
自己資本利益率(%)	8.5	-	14.1	13.1	-
株価収益率(倍)	26.1	-	14.5	14.4	-
配当性向(%)	32.1	-	34.3	20.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	212 (94)	241 (122)	218 (59)	172 (18)	156 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期及び第30期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第27期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

5. 臨時雇用者数(パートは8時間換算)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	包装資材の販売を目的として㈱不二を設立
昭和58年6月	包装機械の製造・販売を目的として、機械事業部（現 メカトロ部）を開設
昭和60年5月	汎用自動包装機の製造・販売を開始
昭和62年2月	包装機械等の受注・設計・製作を開始
平成元年3月	取引先製商品等の入出荷業務を目的として、物流サービス事業部を開設
平成2年9月	物流サービス事業部龍野事業所を開設
平成3年1月	光学機能性フィルム加工を目的として、オプティクス事業部（現 ファインテック事業部）を開設 全自動包装機の製造・販売を開始
平成3年10月	フジプレアム㈱に商号変更
平成4年4月	オプティクス事業部工場新設
平成4年5月	包装機械及び副資材の販売を目的として、フジプレアム販売㈱を設立
平成5年4月	自社製品開発及び技術力向上を目的として、技術開発室（現 研究開発部）を設置
平成5年5月	物流加工センター新設
平成9年1月	ガラスへの機能性フィルム貼合事業を目的として、S L E 事業部（現 ソーラープロセス事業部）を開設
平成9年3月	大型フィルムラミネート設備を自社開発し、フィルムラミネート製品の製造・販売に本格参入
平成9年8月	オプティクス事業部増産に伴い第2工場新設
平成9年10月	機能性複層ガラスの製造・販売を開始
平成10年4月	オプティクス事業部偏光板工場「I S O 9002」認証取得
平成11年2月	液晶関連事業の拡大を目的として、バックライトの組立てを行うB L A 事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成11年4月	バックライト工場新設 姫路工業大学（現 兵庫県立大学）と検品の自動化を目的とした3次元画像処理に関する共同研究を開始
平成12年2月	太陽光発電システムの製造・販売を開始
平成12年9月	N E D O（新エネルギー・産業技術総合開発機構）フィールドテスト事業による太陽光発電システムの共同研究を開始
平成12年10月	オプティクス事業部工場新設
平成13年4月	太陽光発電システム等の施工・販売を目的として、フジサンエナジー㈱（現 フジプレ販売㈱）を設立（現 連結子会社）
平成13年10月	P D P 用光学フィルターの製造を目的として、P D P 事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成14年4月	当社技術の多分野利用を目的として、市場開拓営業部を開設 関東圏の市場開拓を目的として、東京営業所（現 東京オフィス）を開設
平成14年7月	業務移管により、フジプレアム販売㈱を解散
平成14年11月	研究開発部門強化を目的として、研究開発棟新設
平成15年9月	P D P 用光学フィルター増産及びグローバルマーケットへの進出を目的として、中華人民共和国上海市に上海不二光学科技有限公司を設立（現 連結子会社）
平成15年11月	フィルムラミネート事業の強化等を目的として、イマクル㈱を子会社化 メカテック事業部（現 メカトロ部）工場新設
	P D P 用光学フィルター増産及び放射光施設「ニュースバル」の活用を目的として、兵庫県揖保郡（現 たつの市）に播磨テクノポリス光都工場/研究所新設
平成16年6月	上海不二光学科技有限公司での製造・販売を開始 日本証券業協会に株式を店頭登録

年月	事項
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成17年11月	管理部門を集約するため、本社機能を新本社ビルへ移転 新規事業のスムーズな立上げを目的として新規事業部を、また、コンプライアンスの充実を目的として法務室を設置
平成18年 3月	環境負荷軽減への貢献を目的として、「I S O 14001」認証取得
平成18年 4月	企業倫理及び法令遵守に対する徹底した意識の強化を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置
平成18年 6月	フジプレミアムブランドの商品開発及び市場への拡販を目的として、フジプレミアム商事㈱を設立
平成18年 7月	光学機能製品の技術及び人員を集約するため、オプティクス事業部とプレブライト事業部を統合し、アドヴァンテック事業部（現 ファインテック事業部）を開設
平成19年 1月	太陽電池モジュールの製造を目的として、光都 P V 工場新設
平成20年10月	フジサンエナジー㈱がフジプレミアム ソーラー販売㈱（現 フジプレ販売㈱）に商号変更、イマクル㈱がフジプレミアム ロジスティクス㈱に商号変更
平成21年10月	国内住宅向け太陽電池市場へ参入
平成22年 4月	フジプレミアム ソーラー販売㈱とフジプレミアム商事㈱が合併し、フジプレ販売㈱を設立 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年10月	フジプレミアム ロジスティクス㈱を吸収合併によりフジプレ販売㈱に統合
平成23年 3月	太陽光発電システムの拡販を目的として、フジプレ販売㈱九州オフィスを開設
平成23年 4月	太陽光発電システムの製販を集約し機動性を高めるため、フジプレ販売㈱本社を P V 工場へ移転
平成23年 5月	太陽光発電システムの拡販を目的として、フジプレ販売㈱名古屋オフィスを開設
平成24年 4月	アドヴァンテック事業部をファインテック事業部に統合

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、「精密貼合技術（注1）」、「太陽電池モジュール製造技術」等の独自技術を活用し、PDP（プラズマディスプレイパネル）用光学フィルター（注2）、タッチパネルセンサー基板（注3）、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行う他、産業用包装・梱包機械システムの設計・製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギーシステムの設計・施工・販売、物流業務の請負等を行っております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

「精密貼合技術」を活用し、フラットパネルディスプレイに使用されるPDP用光学フィルター、タッチパネルセンサー基板に関する製品の製造・販売を行っております。

PDP用光学フィルターについては、当社及び上海不二光学科技有限公司において、旭硝子株式会社又は同社の海外販社からガラスや各種機能性フィルム等を購入し、カット、精密貼合による加工等を行い、パネルメーカーに納入しております。

タッチパネルセンサー基板についても、クリーンルーム内において、精密貼合、官能検査等を行っております。

また、ディスプレイデバイス市場全般の部材に対する試作対応を随時行っており、当社グループにおける新規事業の獲得に取り組んでおります。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュールの製造・販売及び太陽光発電システム等の設計・施工・販売を行っております。

当社においては、主に各種太陽電池モジュールの開発・製造・販売、追尾型太陽光発電システムの開発・製造・販売を行っております。

フジプレ販売株式会社では、住宅用及び産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売を行っております。

また、ガラスのフィルムラミネート事業も行っており、一貫したラミネート設備で建築用及び産業用のあらゆる分野に対応した、住宅やビルの窓に使用する飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス等の製造・施工・販売を行っております。

(注) 1. 精密貼合技術

「精密貼合」とは当社グループ固有の表現で、大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの貼合精度で貼り合わせる技術であり、自社で構築した生産ライン、官能検査及び多能工教育等の社内体制により構築され、現在、プラズマ/液晶テレビ等のディスプレイに使用される部材の製造に活用されております。当社グループの生産工程はこの「精密貼合技術」を中心に構築されており、競合他社との差別化を図るうえで重要な位置付けにあります。

フラットパネルディスプレイ関連製品の需要の増加とともに、商品ラインナップの切替サイクルの短縮化や多機能商品開発の熾烈化が生じており、パネルメーカーはより高度な貼合精度を求める傾向にあります。当社グループは、その要望に応えるべく、随時、生産設備の改造や研究開発による対応を行っております。

(1) 生産ラインの自社構築

当社グループでは、新規生産技術開発センターにおいて築いた基礎技術をもとに、事業の早期立上げや日々の改善・改良を目的に、各事業部において製品特性に応じた生産ラインの構築を図っております。

(2) 官能検査技術

官能検査とは、人が目で見て良否を判断する検査のことです。

各種製品は、顧客毎に異なる品質基準に沿って、欠点の位置や大きさから良否判断を行う必要があります。これは、欠点となる要素の種類が多く、品種によってその見え方や判断の方法が変わるためであり、機械検査では対応が困難なためです。

当社グループでは、検査工程に官能検査を導入することで、顧客の多種多様なニーズへの対応を図るとともに官能検査技術の向上に努めております。

(3) 多能工教育

当社グループでは、生産面、品質面の向上及び労務費の低減を図ることを目的として、従業員一人一人の総合的な生産能力の付加価値を高め、各事業部のあらゆる工程を担当できるよう、多能工教育を行っております。

2. PDP (プラズマディスプレイパネル) 用光学フィルター

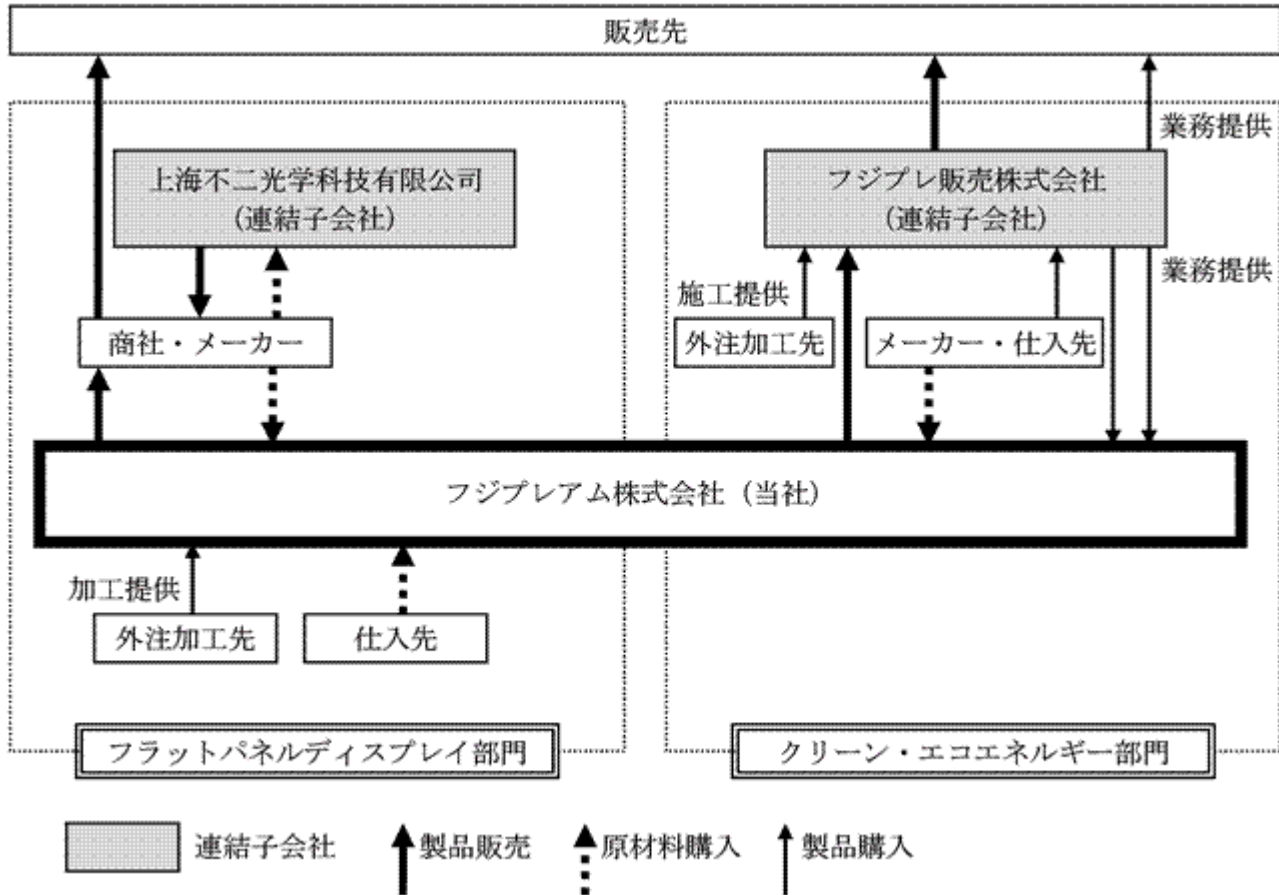
PDPモジュールに不可欠な部材であり、電磁波防止、色調補正、映り込み防止等の光学的な付加価値を有した光学フィルターのことであります。

3. タッチパネルセンサー基板

タッチパネルの主要部材で主に、カバーガラス・センサーガラス・センサーフィルム等で構成されており、これらをOCA(光学用透明接着材)を使って貼合して生産しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 フジプレ販売株式会社(注)1.3	兵庫県たつの市	305百万円	クリーン・エコエネ ルギー部門	91.6	役員の兼任3名 当社製品(太陽電池モ ジュール等)の販売業務、 当社グループの購買業務及 び物流業務等
連結子会社 上海不二光学科技有 限公司(注)1	中国 上海市	250万米ドル	フラットパネルディ スプレイ部門	100.0	役員の兼任2名 PDP用光学フィルターの 製造・販売 銀行借入の債務保証

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. フジプレ販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,688,308千円
	(2) 経常利益	75,215千円
	(3) 当期純利益	40,566千円
	(4) 純資産額	972,576千円
	(5) 総資産額	1,692,172千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
フラットパネルディスプレイ部門	189
クリーン・エコエネルギー部門	100
全社(共通)	36
合計	325

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理部、市場開拓営業部及び管理本部等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ52名減少しましたのは、主にフラットパネルディスプレイ部門の生産調整によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
156	30.6歳	7.9年	3,564,276

セグメントの名称	従業員数(人)
フラットパネルディスプレイ部門	115
クリーン・エコエネルギー部門	5
全社(共通)	36
合計	156

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理部、市場開拓営業部及び管理本部等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落込みからの回復が見られたものの、原発事故に伴う電力供給懸念、欧州における金融市場の不安定化、急激な円高の進行、タイで発生した洪水の影響等が重なり、非常に厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、エコポイントの駆込み需要の反動による急激な落込みに加え、円高による輸出環境の悪化や、ディスプレイの大幅な価格下落により、前期を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高10,975百万円（前年同期比58.2%減）となり、損益に関しましては、経常利益714百万円（同59.6%減）となりました。また、特別損失を1,384百万円計上したことにより、当期純損失462百万円（前連結会計年度は911百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内市場において、地上デジタル放送移行後の需要減少や、大幅な価格下落の影響から想定を上回る落込みがありました。また、海外市場においては、急激な円高の影響、新興国市場の成長の鈍化、過剰在庫の適正化のための生産調整により、好調であった前期の生産数量を大幅に下回りました。このような状況の中、市場から求められる独自のコア技術である超精密貼合技術を活かし、今後、成長が期待できる大型のタッチパネルや電子黒板パネル及び新方式の3D等の次世代ディスプレイに必要な超精密貼合等に取組んでおります。また、生産拠点の集約や生産体制の最適化等に即座に対応し、更に、全社に亘るコストダウンと経費の削減を徹底し、一層の経営体質の強化を推し進めました。

この結果、売上高8,671百万円（前年同期比63.4%減）、セグメント利益（営業利益）1,206百万円（同31.0%減）となりました。

#### クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、住宅用では、補助金制度や余剰電力買取制度を背景に順調に拡大しております。また、産業用では、今年7月からの導入が決定している電力の全量買取制度を背景に、メガソーラーや大規模な工場への設置等へ向けて太陽光発電事業の展開の見直しや、新規参入する動き等が相次ぎました。しかしながら、欧州における需要の減速と、中国を中心とする新興国の急激な生産能力の拡大が世界的な在庫過剰を引き起こしました。また、国内市場における新規参入等による競争激化から、急激な価格の下落を引き起こし、前期を下回る結果となりました。この国内市場における今後の大きな需要拡大に対応すべく、独自の技術で開発した超軽量太陽電池の販売を開始いたしました。また、自社構築の生産ラインで量産し、差別化された商品を競争力ある価格で市場投入することにより、事業の拡大に努めてまいります。

この結果、売上高2,304百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント損失（営業損失）452百万円（前連結会計年度は11百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,552百万円（前期末比1,738百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、726百万円（前連結会計年度は2,003百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失668百万円、仕入債務の減少1,459百万円があったものの、減価償却費485百万円、売上債権の減少1,781百万円、未払金の増加588百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、114百万円（前連結会計年度は1,236百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出92百万円、貸付けによる支出18百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,351百万円（前連結会計年度は1,753百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,739百万円、リース債務の返済による支出439百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	6,721,551	68.1
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,046,379	24.2
合計(千円)	7,767,930	65.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門	8,671,221	63.4	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	2,192,973	17.9	4,930	95.8
合計	10,864,194	58.8	4,930	95.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	8,671,221	63.4
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	2,304,150	10.1
合計(千円)	10,975,372	58.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	16,559,241	63.0	6,958,419	63.4
東レフィルム加工株式会社	7,001,445	26.6	1,527,552	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、フラットパネルディスプレイ関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術を活用し、ディスプレイ用光学フィルターの製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、世界的なテレビ市場の低迷と価格の下落から、新しい分野として、タッチパネルや3D等の付加価値の高い次世代ディスプレイ市場への展開を図ってまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、拡大する太陽光発電市場で、優位性のあるポジションを築くために、超軽量太陽電池等の差別化された製品の開発・発売と競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を継続して取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 当社グループの事業環境について

##### フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持契約の締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

#### (3) 関連当事者との取引について

当社は、平成24年3月期末現在において、当社の関連当事者である松本庄蔵が議決権100%を直接保有する株式会社MAXISより、9,881.17㎡の土地及び建物の一部を貸借しております。この件については、平成17年3月期末までに買取る旨の覚書を平成16年3月31日に取交わしてはりましたが、将来的に予定しております設備投資計画を実施するにあたり、既存の設備及び土地では老朽化等、機能的に限界があると判断したため、今後は工場の移転時に順次、賃貸借契約を解消していく方針に変更いたしました。

株式会社MAXISは、平成18年7月に株式会社ワイエスから社名変更しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務基本契約

相手方の名称	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約年月日	契約期間
旭硝子株式会社	当社	外注取引基本契約書	PDP用光学フィルターの製造加工に関する基本契約	平成13年12月1日	解約の申し出のない場合は、以降1年毎の自動更新

(注)従来記載しておりました、東レフィルム加工株式会社とのPDPのフィルター用光学フィルム製品の貼合加工に関する契約は、当社の事業における重要性が低下したため、記載を省略しております。

## 6【研究開発活動】

今日のような、急速な市場の変化や企業間競争が激化している環境下におきましては、研究開発部門と営業部門とが緊密な連携をとり、迅速な経営判断を行っていくことが不可欠であります。当社グループでは、新規生産技術開発センターと市場開拓営業部を中心として、各部門が連携した研究開発体制を構築しており、グループ全体で23名(従業員の7.1%)のスタッフが研究開発に携わっております。

現在、将来の成長を担う新規事業を創出することを目的として、市場のニーズに的確に対応した新たな高付加価値製品を作り出すための研究開発に日々取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は151,377千円(前年同期比7.3%減)であります。

セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は以下のとおりであります。

### (1)フラットパネルディスプレイ部門

#### 「精密貼合技術」に関する研究

新規開発を目的として、新規生産技術開発センターを中心に、精密貼合技術の更なる独自性を追求しております。

当連結会計年度におきましては、タッチパネル等への応用として、ガラスとガラスのリジット貼合の生産効率、大型化、品質向上の追求を行ってまいりました。また、3D等次世代ディスプレイパネルで必要とされる超精密貼合技術の開発を行い、これまでの約25倍以上の精度の貼合が可能となりました。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は94,012千円であります。

### (2)クリーン・エコエネルギー部門

#### 「クリーンエネルギー」に関する研究

太陽光発電システムの応用性拡大や発電効率向上を目的として、太陽光発電モジュールの材料の組合せや形状の変更、新しい素材の開発等、太陽光発電に関する様々な研究に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、全自動化生産ラインの生産効率、品質向上の追求と薄型モジュール対応を行ってまいりました。

今後も、量産稼働に伴い得られた情報をもとに調整や改造を行い、次の技術へ繋げてまいります。

当部門に係る研究開発費は57,365千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は14,405百万円となり、前期比4,109百万円の減少となりました。

流動資産は7,625百万円となり、前期比3,320百万円の減少となりました。

固定資産は6,779百万円となり、前期比788百万円の減少となりました。

負債は7,654百万円となり、前期比3,478百万円の減少となりました。

純資産は6,750百万円となり、前期比630百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前期比634百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は10,975百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

なお、売上高及びセグメント別の業績の推移については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 損益状況

販売費及び一般管理費は1,204百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は792百万円（同55.4%減）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加の7.2%となりました。

営業外収益は22百万円（同72.9%減）、営業外費用は99百万円（同8.0%増）となり、経常利益は714百万円（同59.6%減）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少の6.5%となりました。

特別利益は1百万円となりました。特別損失は生産体制の最適化を目的とした固定資産の有効活用の検討や、生産効率を上げるための生産拠点の集約等を行い、固定資産除却損276百万円、減損損失148百万円を計上いたしました。また、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金960百万円を計上し、1,384百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失668百万円となり、当期純損失462百万円（前連結会計年度は911百万円の純利益）となりました。なお、1株当たり当期純損失金額は16.19円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定した成長率の維持を最大の目標に、需要拡大を見込むことができると判断した事業については、タイムリーな設備投資を実施し、生産キャパシティの確保を行ってまいります。

また、コア技術である「精密貼合技術」、「太陽電池モジュール製造技術」、「メカテクノロジー」の向上と、その技術を応用した更なる高付加価値製品や新技術の開発を行い、新たな事業の確立を推し進めてまいりたいと考えており、より一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産効率向上のため、総額39,435千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、フラットパネルディスプレイ部門における姫路工場の測定設備23,000千円であります。

なお、当連結会計年度において、生産体制の最適化に伴い、老朽化又は陳腐化した生産設備を除却しております。その主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備	-	6,313	30,887	37,200
播磨テクノポリス光都 工場/研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備	682	157,852	79,134	237,669

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	建設 仮勘定	その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社 (兵庫県姫路市)	全社(共通)	管理施設	140,616	1,602	4,163.21	253,815	-	-	15,208	411,243	36
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	1,007,127	225,081	22,641.58	1,084,422	23,769	131,026	4,859	2,476,286	66
播磨テクノポリス 光都工場/研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	706,817	167,597	16,576.24	450,000	-	-	7,855	1,332,271	49
播磨テクノポリス 光都工場/研究所 敷地内PV工場 (兵庫県たつの市)	クリーン・エ コエネルギー 部門	生産設備	803,294	157,657	30,114.74	438,251	698,750	-	2,883	2,100,836	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (m <sup>2</sup> )	年間賃借及び リース料(千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門	工場用地及び 建物の一部	13,764.17	34,900
姫路工場 (兵庫県姫路市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備一式	-	9,475
播磨テクノポリス光都工場/ 研究所 (兵庫県たつの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備一式	-	11,451
播磨テクノポリス光都工場/ 研究所敷地内PV工場 (兵庫県たつの市)	クリーン・エコエネルギー部門	生産設備一式	-	57,853

( 2 ) 国内子会社

特筆すべき設備はありません。

( 3 ) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設 仮勘定	その他		合計
					面積(㎡)	金額				
上海不二光学科 技有限公司 (中国上海市)	フラットパネル ディスプレイ部門	生産設備	-	124,306	-	-	-	2,475	126,781	74

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月26日	19,857,600	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(注) 株式1株を3株に分割

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	59	8	1	4,774	4,861	-
所有株式数 (単元)	-	864	1,741	42,359	1,424	10	251,460	297,858	600
所有株式数の 割合(%)	-	0.29	0.59	14.22	0.48	0.00	84.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,211,412株は、「個人その他」欄に12,114単元及び「単元未満株式の状況」欄に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	13,130	44.08
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.19
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市飾西38-1	1,211	4.06
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	936	3.14
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.59
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
松本守雄	兵庫県姫路市	330	1.10
計	-	23,235	78.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,574,400	285,744	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,744	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,211,412	-	1,211,412	-

## 3【配当政策】

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

(1) 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

(2) 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金については、可能な限り株主に還元してまいります。

(3) 毎年の配当金については、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	171,449	6

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	625	663	710	532	955
最低(円)	413	200	306	244	212

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	339	270	414	324	338	335
最低(円)	261	212	243	254	262	279

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 倫長	昭和57年1月7日生	平成16年3月 当社入社 平成19年1月 フジサンエナジー株式会社(現 フジプレ販売株式会社)取締役就任 平成19年4月 ファインテック事業部長 平成19年5月 上海不二光学科技有限公司 董事就任 副総経理 平成19年6月 取締役就任 ファインテック事業部長 平成19年10月 イマクル株式会社取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長(兼)ファインテック事業部長(兼)IR・広報部長 平成22年4月 代表取締役就任 IR・広報部長 フジプレ販売株式会社代表取締役社長就任 上海不二光学科技有限公司 董事(現任) 平成22年10月 代表取締役 平成23年4月 代表取締役社長就任(現任) フジプレ販売株式会社代表取締役就任(現任)	(注)4	2,441
専務取締役	総務部長	小河 昌之	昭和31年3月2日生	昭和53年4月 神姫観光株式会社入社 平成16年1月 当社入社 平成19年4月 管理本部管理部長 平成20年6月 取締役就任 管理本部管理部長 平成21年1月 取締役 管理本部副本部長(兼)管理部長(兼)経理部長 平成21年12月 取締役 管理部長(兼)総務部長 平成22年10月 取締役 総務部長 平成23年1月 取締役 総務部長(兼)IR・広報部長 平成23年4月 専務取締役 総務部長(兼)IR・広報部長 平成24年2月 専務取締役 総務部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	ソーラープロセス事業部長 (兼)ソーラーシステム営業推進部長	澁谷 尚	昭和28年4月3日生	昭和54年9月 三洋電機株式会社入社 平成16年6月 当社入社 平成19年4月 ソーラークリエイティブ事業部長(兼)品質管理課長 平成19年6月 取締役就任 ソーラークリエイティブ事業部長(兼)品質管理課長 平成21年1月 取締役 ソーラークリエイティブ事業部長(兼)品質管理部長 平成21年6月 執行役員就任 ソーラークリエイティブ事業部長(兼)品質管理部長 平成23年4月 執行役員 ソーラープロセス事業部長(兼)品質管理部長 平成23年6月 常務取締役就任 ソーラープロセス事業部長(兼)品質管理部長 平成24年4月 常務取締役 ソーラープロセス事業部長(兼)ソーラーシステム営業推進部長(現任)	(注)4	0
取締役		名村 信彦	昭和48年8月15日生	平成8年4月 株式会社鷲尾建築設計事務所入社 平成14年11月 当社入社 平成17年11月 新規事業部課長兼経営管理室社長付課長 平成18年7月 フジプレミアム商事株式会社(現 フジプレ販売株式会社)代表取締役就任 平成22年4月 フジプレ販売株式会社常務取締役就任 業務促進部門長 平成22年10月 フジプレ販売株式会社専務取締役就任 業務促進部門長兼管理部長 平成23年4月 上海不二光学科技有限公司 董事就任(現任) 平成24年4月 フジプレ販売株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)4	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		片岡 智彦	昭和35年4月24日生	昭和58年4月 東レ株式会社入社 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年6月 東レ株式会社フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門光学材料事業部長(現任)	(注)5	-
常勤監査役		松本 毅	昭和12年1月11日生	昭和32年4月 加古川市役所入所 平成6年10月 加古川市教育長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		木村 裕史	昭和38年9月5日生	昭和62年4月 野村證券投資信託委託株式会社(現 野村アセットマネジメント株式会社)入社 平成17年7月 木村法律事務所開設 平成18年7月 当社顧問弁護士 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 フジプレ販売株式会社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		瀧元 一	昭和47年10月23日生	平成19年12月 有限責任監査法人トーマツ入所 平成23年8月 公認会計士登録 瀧元会計事務所開設 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,452

- (注) 1. 取締役名村信彦は、代表取締役社長松本倫長の義兄であります。
2. 監査役松本 毅、木村裕史、瀧元 一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記取締役4名と松本守雄、牛尾哲之(新規生産技術開発センター長)、大川拓志(管理部長兼IR・広報部長)、田頭末徳(管理本部長)、森田晃史(生産本部長兼ファインテック事業部長)、原一雄(市場開拓営業部担当)、松本春代(内部監査室長)、山本良徳(新規生産技術開発センターメカトロ部統括部長)、玉田規哲(市場開拓営業部長)、安田康良(ファインテック事業部副事業部長)で構成されております。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了するときまでであります。前任者は、平成21年6月26日に選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 監査役松本 毅は、平成20年6月27日から社外監査役として就任しております。
8. 平成23年4月1日付で、ソーラークリエイト事業部はソーラープロセス事業部に名称変更いたしました。
9. 平成24年4月1日付で、アドヴァンテック事業部をファインテック事業部に統合いたしました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させ、ステークホルダーへの社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの強化が最重要課題であると認識しております。

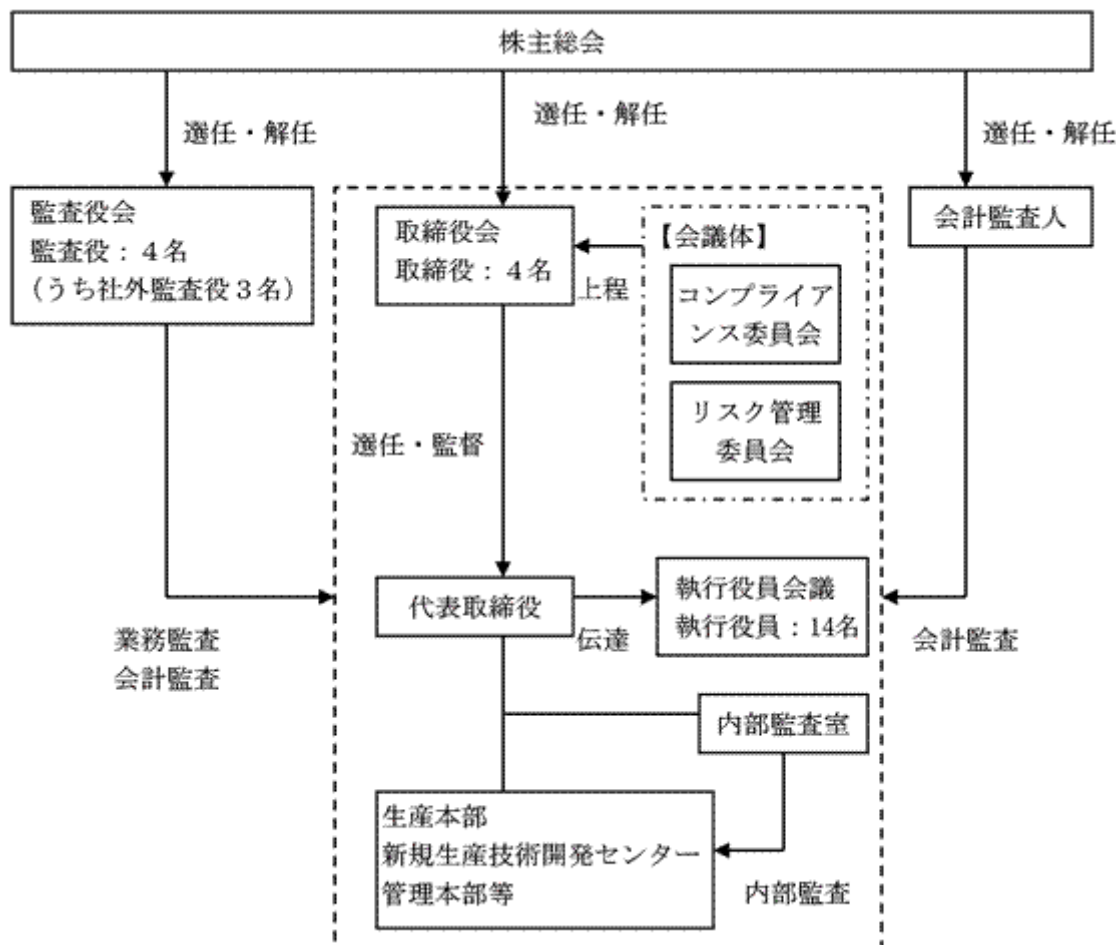
コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営の意思決定と執行における透明性及び公正性の確保、コンプライアンスの徹底並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制の構築とその適切な運営に努めております。

企業統治の体制

#### イ．会社統治の体制の概要

- ・激変する経営環境に対応するため、迅速な意思決定を図ることを目的に、原則として月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役は、有価証券報告書提出日現在においては、4名で構成されております。
- ・執行役員制度の導入を行い、経営体制と業務執行体制を分離し、機動的かつ効率的な事業運営を行うことを目的に、原則として月1回の執行役員会議を開催しております。執行役員は、14名で構成されております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催する他、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役1名（社外監査役）及び非常勤監査役3名（社外監査役2名）で構成されております。
- ・代表取締役社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。内部監査は、内部監査室長1名及び内部監査スタッフ3名（兼任）で構成されております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の再構築とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。
- ・会計監査は、あると築地監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

(模式図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（社外監査役3名）で構成されております。コンプライアンスの強化を図るため、社外監査役として弁護士を招聘し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役3名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視の面では十分に機能する体制が整っており、社外取締役に期待される役割を代替できる体制であると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス委員会・事務局を設置する。
  - ・役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、行動規範・倫理綱領を定め、それを全役員に周知徹底させる。
  - ・管理本部長を情報管理責任者とし、情報管理体制を強化する。
  - ・取締役に対するコンプライアンス研修を実施する。
  - ・内部監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、検索のための分類方法、保存場所等を「情報取扱規程」に定める。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制を統括する部署をリスク管理委員会とし、「リスク管理マニュアル」に定める。
  - ・従業員に対するリスク管理に関する教育・研修を実施する。
  - ・大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の危機対応マニュアルを整備する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会としての役割と責任権限を明確化する。
  - ・執行役員制度を導入し、経営体制と執行体制を分離することで、機動的かつ効率的な事業運営を行う。
  - ・「組織運営規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により定める。
- (e) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・従業員に対するコンプライアンス研修を実施する。入社時には個別教育を実施する。
  - ・内部通報窓口を設置する。
- (f) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループ全体のガバナンス体制構築のため（組織と権限、担当役員と担当部署）の基本方針を策定する。
  - ・子会社のコンプライアンスの周知のため教育や研修を実施する。
  - ・親会社としての子会社管理の基本方針を「子会社管理規程」に定める。
  - ・役員派遣による子会社のガバナンスを強化する。
  - ・子会社の一定の経営上の重要事項に関する事項は、親会社の承認が必要な体制を整備する。
  - ・定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を実施する。
  - ・親会社による子会社の内部監査室による監査を実施する。
  - ・危機発生時における親会社への連絡体制を整備する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
- ・監査役会の職務を補助する事務局（監査役室）を独立して設置する。監査役補助スタッフの配置、員数を整備する。
  - ・「監査役会規程」により定める。
- (h) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役補助スタッフの人事評価、懲戒処分等に対して監査役の同意を得る。
  - ・「監査役会規程」により定める。
- (i) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役から監査役に報告する体制を構築する。（執行役員会議で決定された重要な事項、内部監査状況、社内不祥事・法令違反、リスク管理に関する重要な事項等）
  - ・従業員から直接監査役に報告する体制を構築する。（内部通報情報、社内処分事例等）

- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の職務分担を行う。監査役と代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換会を開催する。
  - ・ 「監査役会規程」により定める。
  - ・ 内部統制システムが有効的に機能しているか検証する。
- (k) 財務報告の内部統制システムが実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 業務プロセスの文書化、リスク分析を行い、その対策を明らかにする。
  - ・ 内部統制が機能するための組織、職務分担を明確にし、社内規程を整備する。
  - ・ 事業活動にかかわる法令その他の規範の遵守を促進するため、法令遵守体制を整備する。
  - ・ 計算書類及び計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
  - ・ 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
  - ・ 財務を担当する部署に会計・財務に関する十分な専門性を有する者を配置する。

なお、反社会的勢力排除に向けた取組みは、以下のとおりであります。

- (a) 基本的な考え方
- ・ 反社会的勢力の排除は企業の社会的責任とともに企業防衛の観点からも必須のことであり、反社会的勢力からの不当要求等には決して応じない。
- (b) 整備状況
- ・ 「行動規範」に反社会的勢力排除を定め、社内に徹底を図っている。
  - ・ 「リスク管理マニュアル」の中で、反社会的勢力からの不当要求等をリスクと捉え、当該団体等からの不当要求等に対処するようにしている。
  - ・ 反社会的勢力の排除に向け、他企業との情報共有化及び警察との協調関係構築のため、「企業防衛対策協議会」に参加し、地域企業及び県警本部と交流、情報交換を図っている。
  - ・ 反社会的勢力からの不当要求等に対し、総務部が窓口となり、経営トップをはじめ組織全体で事態に対処することとしている。

## 二．リスク管理体制の整備の状況

当社の関連事業であるディスプレイデバイス市場は変化が激しく、情報の収集が当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、各部門における情報及び市場開拓営業部における業界情報を毎月行われる執行役員会議等において、迅速かつ正確に経営幹部に伝達しております。

また、コンプライアンスに関するリスク管理は、内部監査及び監査役監査による監視活動を強化して対応しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図ることを目的として、業務活動が、法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを業務・会計両面にわたって監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに適切な指導を行っております。また、代表取締役社長から特命事項について監査を命ぜられた場合には、特定事項、特定部門について随時監査を行っております。

監査役監査は、会社の健全な発展と経営目標の達成に寄与すべく、独立かつ公正、客観的な立場から、会社の経営活動全般を対象とし、その真実性並びに適法性について、業務・会計両面にわたって監査を実施しております。常勤監査役は、監査計画に基づき常時監査業務に専念し、非常勤監査役は、経営全般に関する客観的かつ公正な監査意見を開陳しており、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、適宜情報交換等による相互の監査連携を図っており、効率的な監査を実施しております。これらの監査部門と内部統制部門との関係については、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の議事内容並びに内部統制監査部門の監査内容について監査部門へ適宜報告されており、監査部門による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

### 会計監査の状況

会計監査は、あると築地監査法人と監査契約を結び、監査期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あると築地監査法人に所属の長井完文、塩田浩一であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由については、「企業統治の体制 □. 企業統治の体制を採用する理由」に記載しております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役木村裕史は当社の連結子会社であるフジプレ販売株式会社の監査役を兼任しております。弁護士としての独立した立場で、専門的な知識と経験を活かし、適宜意見を述べ、取締役会の意思決定の適正性の確保等、当社の監査体制の強化に取り組んでおります。社外監査役瀧元 一は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。公認会計士として培われた専門的な知識・経験を、当社監査体制の強化に活かしていくものであります。各社外監査役は、当社と直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役3名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準をみたまものとして、大阪証券取引所に届け出ております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の監視の面では十分に機能する体制が整っており、社外取締役に期待される役割を代替できる体制であると考えております。

社外監査役による監査と監査部門との相互連携及び内部統制部門との関係については、当社は常勤監査役が社外監査役であることから、「内部監査及び監査役監査の状況」において記載した監査部門の相互連携及び内部統制部門との関係により、社外監査役による監査体制及び社外監査役による内部統制部門に対する監査体制を確保しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	1,075,022	115,022	-	-	960,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	6,744	6,744	-	-	-	2

(注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役3名及び監査役4名であります。

2. 基本報酬には、平成24年3月30日をもって退任した取締役1名に対する報酬の額を含んでおります。

3. 当社は、平成23年6月29日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

4. 退職慰労金には、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の金額を含んでおります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
松本 實藏	取締役	提出会社	50,099	-	-	800,000	850,099

(注) 当社取締役松本實藏は、平成24年3月30日をもって取締役を辞任により退任いたしました。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、世間水準、経営内容及び従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役の報酬等は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。ただし、従業員分給与は含まれておりません。

監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 1,350千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	56,083	56,419	669	1,100	14,225

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海不二光学科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Mingに対し2,334千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あると築地監査法人

臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

就任する監査公認会計士等の名称

あると築地監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成23年6月29日

#### (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月29日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月29日開催予定の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されます。同監査法人が当社の会計監査人に就任し、10年を経過することから、監査体制の見直しを図るため、新たにあると築地監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,341,532	4,602,829
受取手形及び売掛金	3,253,824	<sup>2</sup> 1,472,220
商品及び製品	355,353	229,955
仕掛品	278,078	176,789
原材料及び貯蔵品	559,114	533,650
繰延税金資産	51,081	272,645
その他	127,229	341,057
貸倒引当金	20,924	3,984
流動資産合計	10,945,289	7,625,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 2,986,162	<sup>1</sup> 2,659,533
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 984,513	<sup>1</sup> 631,997
土地	2,226,490	2,226,490
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 763,750	<sup>1</sup> 722,519
建設仮勘定	233,674	131,026
その他(純額)	<sup>1</sup> 44,679	<sup>1</sup> 34,191
有形固定資産合計	7,239,269	6,405,759
無形固定資産		
その他	31,612	25,394
無形固定資産合計	31,612	25,394
投資その他の資産		
投資有価証券	62,235	57,769
差入保証金	45,993	45,630
繰延税金資産	87,028	137,184
その他	107,404	112,816
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	297,998	348,738
固定資産合計	7,568,880	6,779,892
資産合計	18,514,170	14,405,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187,290	2 728,097
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,436	1,421,326
リース債務	409,023	330,883
未払金	124,588	87,177
未払法人税等	432,690	31,152
未払消費税等	46,950	46,728
賞与引当金	20,990	19,941
その他	119,775	136,691
流動負債合計	6,030,745	3,751,997
固定負債		
長期借入金	4,539,385	3,118,059
リース債務	342,088	34,813
繰延税金負債	9,397	-
退職給付引当金	10,043	1,907
その他	201,134	747,306
固定負債合計	5,102,049	3,902,086
負債合計	11,132,794	7,654,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,742,421	3,108,354
自己株式	863,878	863,878
株主資本合計	7,319,354	6,685,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,614	9,155
為替換算調整勘定	25,610	22,472
その他の包括利益累計額合計	12,996	13,316
少数株主持分	75,017	79,001
純資産合計	7,381,375	6,750,972
負債純資産合計	18,514,170	14,405,056

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	26,279,358	10,975,372
売上原価	3 23,286,166	1, 3 8,978,416
売上総利益	2,993,191	1,996,955
販売費及び一般管理費	2, 3 1,215,507	2, 3 1,204,870
営業利益	1,777,683	792,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,646	5,999
助成金収入	18,258	7,503
受取保険金	-	2,422
保険解約返戻金	19,655	7
固定資産賃貸料	14,814	2,241
その他	22,194	3,954
営業外収益合計	81,568	22,128
営業外費用		
支払利息	75,970	86,990
為替差損	-	10,430
その他	16,099	2,031
営業外費用合計	92,069	99,452
経常利益	1,767,182	714,760
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,100
固定資産売却益	4 206	-
特別利益合計	206	1,100
特別損失		
固定資産売却損	5 3,508	-
固定資産除却損	6 224,749	6 276,218
たな卸資産廃棄損	108,374	-
減損損失	-	7 148,604
役員退職慰労金	-	960,000
特別損失合計	336,632	1,384,822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,430,756	668,962
法人税、住民税及び事業税	576,928	51,331
過年度法人税等	-	15,903
法人税等調整額	62,107	277,565
法人税等合計	514,821	210,329
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	915,935	458,632
少数株主利益	4,330	3,983
当期純利益又は当期純損失( )	911,605	462,616

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	915,935	458,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,981	3,458
為替換算調整勘定	36,723	3,138
その他の包括利益合計	33,741	1, 2 320
包括利益	882,193	458,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	877,863	462,937
少数株主に係る包括利益	4,330	3,983

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,007	2,000,007
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,440,803	2,440,803
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,116,567	3,742,421
当期変動額		
剰余金の配当	285,751	171,449
当期純利益又は当期純損失( )	911,605	462,616
当期変動額合計	625,854	634,066
当期末残高	3,742,421	3,108,354
<b>自己株式</b>		
当期首残高	863,833	863,878
当期変動額		
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	863,878	863,878
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,693,544	7,319,354
当期変動額		
剰余金の配当	285,751	171,449
当期純利益又は当期純損失( )	911,605	462,616
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	625,809	634,066
当期末残高	7,319,354	6,685,287

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,633	12,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,981	3,458
当期変動額合計	2,981	3,458
当期末残高	12,614	9,155
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11,112	25,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,723	3,138
当期変動額合計	36,723	3,138
当期末残高	25,610	22,472
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	20,745	12,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,741	320
当期変動額合計	33,741	320
当期末残高	12,996	13,316
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	60,652	75,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,364	3,983
当期変動額合計	14,364	3,983
当期末残高	75,017	79,001
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,774,942	7,381,375
当期変動額		
剰余金の配当	285,751	171,449
当期純利益又は当期純損失( )	911,605	462,616
自己株式の取得	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,376	3,663
当期変動額合計	606,432	630,403
当期末残高	7,381,375	6,750,972

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,430,756	668,962
減価償却費	532,095	485,695
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,899	16,940
賞与引当金の増減額( は減少)	2,856	1,048
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,739	1,135
受取利息及び受取配当金	6,646	5,999
支払利息	75,970	86,990
減損損失	-	148,604
固定資産除却損	224,749	276,218
固定資産売却損益( は益)	3,301	-
売上債権の増減額( は増加)	45,411	1,781,929
たな卸資産の増減額( は増加)	468,019	252,170
仕入債務の増減額( は減少)	93,018	1,459,334
前渡金の増減額( は増加)	107,586	107,586
未払金の増減額( は減少)	3,946	588,665
未払消費税等の増減額( は減少)	9,610	1,124
未収消費税等の増減額( は増加)	34,675	-
未収入金の増減額( は増加)	8,897	324,188
その他	75,602	13,711
小計	2,642,744	1,267,359
利息及び配当金の受取額	7,059	5,999
利息の支払額	76,994	93,855
法人税等の還付額	69,023	-
法人税等の支払額	637,905	452,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003,928	726,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,242,425	92,730
有形固定資産の売却による収入	9,400	-
投資有価証券の取得による支出	6,306	6,645
投資有価証券の売却による収入	-	4,100
長期貸付金の回収による収入	3,150	3,025
貸付けによる支出	-	18,000
その他	587	4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236,769	114,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,236,180	-
長期借入れによる収入	3,700,000	-
長期借入金の返済による支出	1,079,023	1,739,629
セール・アンド・リースバックによる収入	780,000	-
シンジケートローン手数料	1,050	-
自己株式の取得による支出	44	-
リース債務の返済による支出	124,763	439,947
配当金の支払額	285,751	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,753,187	2,351,026

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,497	283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,495,849	1,738,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,795,683	6,291,532
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 6,291,532</u>	<u>1 4,552,829</u>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

フジプレ販売株式会社

上海不二光学科技有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

受注生産品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

標準生産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。

ただし、前連結会計年度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に9,272千円を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等に償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました88,445千円は、「未払金の増減額」3,946千円、「未収入金の増減額」8,897千円、「その他」75,602千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、役員規程に定める退任役員に対する功労金の具体的な算定方法を決定し、功労が顕著であると認められた取締役に対し、退職慰労金を贈呈することを決議いたしました。併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

また、同定時株主総会において、退任取締役については、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を支給することと、本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結までの在任期間を対象とする退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することを承認されました。

これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労金960,000千円を特別損失として計上するとともに、576,000千円を長期未払金として固定負債のその他に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,450,590千円	3,656,796千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	4,352千円
支払手形	-	46,734

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	- 千円	228,399千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	211,287千円	147,214千円
給料	313,165	369,198
賞与引当金繰入額	4,237	5,611
退職給付費用	12,767	6,563
貸倒引当金繰入額	20,924	3,869

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	163,372千円	151,377千円

4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	206千円	- 千円

5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,508千円	- 千円

6 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,687千円	682千円
機械装置及び運搬具	207,105	165,480
工具、器具及び備品	547	270
建設仮勘定	12,423	109,784
撤去費用	2,986	-
計	224,749	276,218

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、生産拠点の集約に伴い、遊休資産が発生したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失148,604千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物139,634千円及び機械装置及び運搬具8,969千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	5,910千円	
組替調整額	1,100	7,010千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	3,138	3,138
税効果調整前合計		3,872
税効果額		3,551
その他の包括利益合計		320

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	7,010千円	3,551千円	3,458千円
為替換算調整勘定	3,138	-	3,138
その他の包括利益合計	3,872	3,551	320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式(注)	1,211	0	-	1,211
合計	1,211	0	-	1,211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,751	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	171,449	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,341,532千円	4,602,829千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	6,291,532	4,552,829

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

フラットパネルディスプレイ部門及びクリーン・エコエネルギー部門における生産設備(機械装置)であります。

無形固定資産

クリーン・エコエネルギー部門における販売支援システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	623,431	458,605	164,826
その他(工具、器具及び備品)	36,250	25,727	10,522
合計	659,682	484,333	175,349

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	433,838	340,463	93,375
その他(工具、器具及び備品)	17,026	14,047	2,979
合計	450,864	354,510	96,354

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	75,774	68,096
1年超	119,183	43,979
合計	194,958	112,076

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	138,074	79,010
減価償却費相当額	124,751	69,302
支払利息相当額	10,558	6,327



(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	20,784	4,848
1年超	13,144	9,078
合計	33,929	13,927

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金調達をしております。主に、借入金の金利変動リスク及び外貨建借入金の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に企業の株式であり、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されており、また、外貨建借入金は為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、与信管理規程に従い、信用調査を実施するとともに、取引先毎に期日及び残高を管理しております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権については、主に特定の大口顧客に対するものであります。満期保有目的の債券は、有価証券運用管理規程に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。一部の営業債務については、為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（為替予約）を利用してあります。また、一部の借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引（金利スワップ及び通貨スワップ）を利用してあります。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は当社グループのリスク管理方針に従い、経理担当部署が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,341,532	6,341,532	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,253,824	3,253,824	-
(3) 投資有価証券	60,885	60,885	-
資産計	9,656,241	9,656,241	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,187,290	2,187,290	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金( )	6,278,821	6,275,973	2,847
負債計	9,416,111	9,413,263	2,847
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,602,829	4,602,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,472,220	1,472,220	-
(3) 投資有価証券	56,419	56,419	-
資産計	6,131,469	6,131,469	-
(1) 支払手形及び買掛金	728,097	728,097	-
(2) 短期借入金	950,000	950,000	-
(3) 長期借入金( 1 )	4,539,385	4,544,172	4,787
負債計	6,217,482	6,222,270	4,787
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	246	246	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	246	246	-

1. 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、正味の債務となる場合は( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、原則処理によるものは、取引先金融機関より提示された価格等に基づいて処理しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,350	1,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	6,341,094
受取手形及び売掛金	3,253,824
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
社債	4,000
合計	9,598,918

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,601,735
受取手形及び売掛金	1,472,220
合計	6,073,956

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	53,509	32,900	20,608
	(2) 債券 社債	4,802	4,100	702
	小計	58,311	37,000	21,310
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,573	2,647	74
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	2,573	2,647	74
合計		60,885	39,648	21,236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	33,680	17,644	16,035
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	33,680	17,644	16,035
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	22,739	24,549	1,809
	(2) 債券 社債	-	-	-
	小計	22,739	24,549	1,809
合計		56,419	42,194	14,225

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	59,322	-	246	246
	合計	59,322	-	246	246

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	1,000,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理 ・振当処理)	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払 米ドル受取・ 円支払	長期借入金	750,000	550,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

国内子会社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。当該移行に関しましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	155,555	170,767
年金資産(千円)	154,783	168,859
連結貸借対照表計上額純額(千円)	771	1,907
前払年金費用(千円)	9,272	-
退職給付引当金(千円)	10,043	1,907

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	34,155	27,127
勤務費用(千円)	34,155	27,127

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,442 千円	6,567 千円
減損損失	-	56,484
繰越欠損金	-	283,553
未払事業税	36,270	-
貸倒引当金	6,207	5,690
未実現利益消去	82,950	70,906
その他	9,411	10,421
繰延税金資産小計	142,282	433,624
評価性引当額	1,183	-
繰税金資産合計	141,099	433,624
繰延税金負債		
前払年金費用	3,764	-
その他有価証券評価差額金	8,622	5,070
その他	-	18,724
繰延税金負債合計	12,386	23,794
繰延税金資産の純額	128,712	409,829

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	51,081 千円	272,645 千円
固定資産 - 繰延税金資産	87,028	137,184
固定負債 - 繰延税金負債	9,397	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上 しているため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	40.6	
交際費等永久に損金に算 入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	2.8	
住民税均等割	0.5	
留保金課税	1.0	
存外連結子会社からの受 取配当金	2.9	
過年度法人税等戻入額	4.8	
源泉所得税	0.3	
試験研究費の特別税額控 除	0.5	
評価性引当額の増減	0.1	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	36.0	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,927千円減少し、法人税等調整額は23,645千円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フラットパネルディスプレイ部門」は、PDP用光学フィルター、タッチパネルセンサー基板、電子黒板パネル等を生産しております。

「クリーン・エコエネルギー部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,715,722	2,563,635	26,279,358	-	26,279,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,738	705	8,443	8,443	-
計	23,723,460	2,564,341	26,287,802	8,443	26,279,358
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,748,861	11,620	1,737,241	40,442	1,777,683
セグメント資産	9,034,874	4,697,147	13,732,022	4,782,148	18,514,170
その他の項目					
減価償却費	499,707	47,150	546,858	14,762	532,095
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	909,367	279,666	1,189,033	-	1,189,033

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額(注)3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,671,221	2,304,150	10,975,372	-	10,975,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,859	62	70,922	70,922	-
計	8,742,081	2,304,213	11,046,294	70,922	10,975,372
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,206,101	452,629	753,472	38,612	792,085
セグメント資産	6,553,267	4,227,511	10,780,778	3,624,277	14,405,056
その他の項目					
減価償却費	383,643	117,209	500,853	15,157	485,695
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,418	6,017	39,435	-	39,435

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	16,559,241	フラットパネルディスプレイ部門
東レフィルム加工株式会社	7,001,445	フラットパネルディスプレイ部門

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	6,958,419	フラットパネルディスプレイ部門
東レフィルム加工株式会社	1,527,552	フラットパネルディスプレイ部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	フラットパネルディスプレイ部門	クリーン・エコエネルギー部門	全社・消去	合計
減損損失	136,020	-	12,584	148,604

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	フラットパネルディスプレイ部門	クリーン・エコエネルギー部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	904	904
当期末残高	-	-	3,619	3,619

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	フラットパネルディスプレイ部門	クリーン・エコエネルギー部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	904	904
当期末残高	-	-	2,714	2,714

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社MA X I S (注)3	兵庫県 姫路市	10,000	不動産業 ほか	なし	土地の賃借	土地の賃借 (注)2	36,000	差入保証 金	10,000
	株式会社鷲尾 建築設計事務 所 (注)5	兵庫県 姫路市	10,000	建築設計 業	なし	設計監理業 務委託 役員の兼任	設計監理業 務委託 (注)2	16,566	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
土地の賃借料については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。  
設計監理業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄藏が100%を直接所有しております。  
4. 土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。  
5. 議決権については、当社代表取締役松本倫長が過半数を間接所有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社MA X I S (注)3	兵庫県 姫路市	80,000	不動産業 ほか	なし	土地の賃借	土地の賃借 (注)2	36,000	差入保証 金	10,000
役員及びその近親者	松本 實藏 (注)5	-	-	当社会長	(被所有) 直接 45.95	固定資産の 売却	固定資産の 売却 (注)2	13,975	未収入金	14,674

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
土地の賃借料については、不動産鑑定士の評価に基づいて決定しております。  
固定資産の売却については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄藏が100%を直接所有しております。  
4. 土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。  
5. 当社会長松本實藏は、平成24年3月30日をもって代表取締役を辞任により退任いたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員	松本 實藏	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 間接 42.09	住宅工事の 受注	住宅工事の 受注	50,000	前受金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅工事の受注については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	松本 實藏 (注) 3	-	-	当社会長	(被所有) 間接 42.09	住宅工事の 販売	住宅工事の 販売 (注) 2	50,036	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅工事の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社会長松本實藏は、平成24年3月30日をもって代表取締役を辞任により退任いたしました。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	255.69円	233.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	31.90円	16.19円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	911,605	462,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	911,605	462,616
期中平均株式数(株)	28,575,076	28,574,988

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	950,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,739,436	1,421,326	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	409,023	330,883	1.14	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,539,385	3,118,059	0.86	平成25年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	342,088	34,813	1.14	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,979,933	5,855,082	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,416,046	1,249,513	452,500	-
リース債務	10,725	10,804	9,998	3,285

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,933,428	7,146,122	9,110,836	10,975,372
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	644,465	336,405	251,389	668,962
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	419,229	267,118	248,964	462,616
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	14.67	9.35	8.71	16.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	14.67	5.32	0.64	7.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,897,016	3,654,052
受取手形	<sup>2</sup> 301,954	<sup>2</sup> 13,740
売掛金	<sup>2</sup> 2,771,795	<sup>2</sup> 1,001,750
仕掛品	252,768	154,015
原材料及び貯蔵品	522,116	514,326
前払費用	3,760	2,264
未収入金	110,277	286,209
繰延税金資産	36,312	265,548
その他	113,440	5,657
流動資産合計	9,009,442	5,897,565
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>1</sup> 2,806,066	<sup>1</sup> 2,515,773
構築物(純額)	<sup>1</sup> 178,353	<sup>1</sup> 142,082
機械及び装置(純額)	<sup>1</sup> 885,673	<sup>1</sup> 550,949
車両運搬具(純額)	<sup>1</sup> 2,463	<sup>1</sup> 990
工具、器具及び備品(純額)	<sup>1</sup> 40,116	<sup>1</sup> 30,806
土地	2,226,490	2,226,490
リース資産(純額)	<sup>1</sup> 763,750	<sup>1</sup> 722,519
建設仮勘定	233,674	131,026
有形固定資産合計	7,136,587	6,320,638
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
その他	395	145
無形固定資産合計	2,621	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	62,235	57,769
関係会社株式	527,545	527,545
出資金	5	5
長期貸付金	5,512	20,487
長期前払費用	205	-
差入保証金	21,768	20,417
繰延税金資産	-	66,134
その他	98,620	90,056
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	711,229	777,753
固定資産合計	7,850,439	7,100,763
資産合計	16,859,881	12,998,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,024,910	3 27,994
買掛金	2 670,732	2 326,054
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,136	1,414,636
リース債務	403,706	325,566
未払金	85,662	60,397
未払費用	43,743	33,222
未払法人税等	326,211	19,340
預り金	9,438	85,217
賞与引当金	10,850	11,450
その他	31,476	40,826
流動負債合計	5,133,869	3,144,706
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,531,285	3,116,649
リース債務	321,706	19,748
繰延税金負債	9,397	-
退職給付引当金	-	1,503
長期未払金	44,797	576,000
資産除去債務	-	32,064
固定負債合計	4,907,185	3,745,966
負債合計	10,041,054	6,890,672
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,007	2,000,007
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,000,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,229,278	21,566
利益剰余金合計	3,229,278	2,521,566
自己株式	863,878	863,878
株主資本合計	6,806,211	6,098,499
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,614	9,155
評価・換算差額等合計	12,614	9,155
純資産合計	6,818,826	6,107,655
負債純資産合計	16,859,881	12,998,328

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,287,731	8,770,091
売上原価		
当期製品製造原価	4 20,813,301	1, 4 7,265,483
合計	20,813,301	7,265,483
売上原価合計	20,813,301	7,265,483
売上総利益	2,474,430	1,504,608
販売費及び一般管理費	3, 4 960,216	3, 4 871,415
営業利益	1,514,213	633,192
営業外収益		
受取利息	4,766	4,992
受取配当金	2 104,091	669
助成金収入	18,258	7,445
固定資産賃貸料	34,014	20,641
その他	15,061	3,148
営業外収益合計	176,192	36,897
営業外費用		
支払利息	70,776	84,745
借入手数料	5,791	965
その他	456	111
営業外費用合計	77,023	85,822
経常利益	1,613,382	584,268
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,100
特別利益合計	-	1,100
特別損失		
固定資産除却損	5 219,827	5 276,189
たな卸資産廃棄損	108,374	-
減損損失	-	6 148,604
役員退職慰労金	-	960,000
特別損失合計	328,201	1,384,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,285,180	799,424
法人税、住民税及び事業税	437,129	25,165
過年度法人税等	-	12,887
法人税等調整額	6,886	301,216
法人税等合計	430,243	263,162
当期純利益又は当期純損失( )	854,937	536,261

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,486,164	87.9	5,972,199	83.6
労務費		1,487,373	7.1	559,858	7.8
経費		1,045,258	5.0	616,530	8.6
当期総製造費用		21,018,795	100.0	7,148,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		431,988		252,669	
合計		21,450,784		7,401,257	
期末仕掛品たな卸高		252,768		154,015	
他勘定振替高	2	384,714		18,241	
当期製品製造原価	3	20,813,301		7,265,483	

原価計算の方法は以下のとおりであります。

- 受注生産品：個別原価計算  
標準生産品：総合原価計算

(注) 1. 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(千円)	414,028	385,441
地代・家賃(千円)	35,400	-
リース料(千円)	106,367	23,159
水道光熱費(千円)	175,392	96,096

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建設仮勘定(千円)	275,451	17,968
たな卸資産廃棄損(千円)	108,374	-
その他(千円)	888	272
合計(千円)	384,714	18,241

3. 当事業年度における期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 216,823千円が当期製品製造原価に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,007	2,000,007
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,436,668	2,436,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,436,668	2,436,668
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4,135	4,135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,135	4,135
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,440,803	2,440,803
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,500,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,000,000	2,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,160,092	1,229,278
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	285,751	171,449
当期純利益又は当期純損失( )	854,937	536,261
当期変動額合計	69,186	1,207,711
当期末残高	1,229,278	21,566
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,660,092	3,229,278
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	285,751	171,449
当期純利益又は当期純損失( )	854,937	536,261
当期変動額合計	569,186	707,711
当期末残高	3,229,278	2,521,566

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	863,833	863,878
当期変動額		
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	863,878	863,878
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,237,070	6,806,211
当期変動額		
剰余金の配当	285,751	171,449
当期純利益又は当期純損失( )	854,937	536,261
自己株式の取得	44	-
当期変動額合計	569,141	707,711
当期末残高	6,806,211	6,098,499
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,633	12,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,981	3,458
当期変動額合計	2,981	3,458
当期末残高	12,614	9,155
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	9,633	12,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,981	3,458
当期変動額合計	2,981	3,458
当期末残高	12,614	9,155
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,246,703	6,818,826
当期変動額		
剰余金の配当	285,751	171,449
当期純利益又は当期純損失( )	854,937	536,261
自己株式の取得	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,981	3,458
当期変動額合計	572,123	711,170
当期末残高	6,818,826	6,107,655



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

受注生産品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

標準生産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。

ただし、前事業年度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に9,272千円を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### （貸借対照表）

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において負債の総額の100分の1を超えたため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました44,797千円は、「長期未払金」44,797千円として組替えております。

#### 【追加情報】

##### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

##### （役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成23年5月27日開催の取締役会において、役員規程に定める退任役員に対する功労金の具体的な算定方法を決定し、功労が顕著であると認められた取締役に対し、退職慰労金を贈呈することを決議いたしました。併せて、役員退職慰労金制度を平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。

また、同定時株主総会において、退任取締役については、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を支給することと、本制度の廃止に伴い、同定時株主総会終結までの在任期間を対象とする退職慰労金を、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で打切り支給することを承認されました。

これにより、当事業年度において、役員退職慰労金960,000千円を特別損失として計上するとともに、576,000千円を長期未払金として固定負債に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,185,175千円	3,375,021千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	301,954千円	13,276千円
売掛金	108,272	62,511
流動負債		
買掛金	257,933	148,411

3 期末日満期手

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 千円	1,600千円

4 偶発債務

以下の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海不二光学科技有限公司(借入債務)	100,000千円	上海不二光学科技有限公司(借入債務) 100,000千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	- 千円	216,823千円

2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	103,822千円	- 千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度90%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	189,545千円	124,167千円
給料	136,767	173,984
福利厚生費	38,039	25,638
賞与引当金繰入額	954	1,557
退職給付費用	5,632	6,599
租税公課	40,728	37,277
減価償却費	75,872	67,860
地代家賃	19,457	54,809
支払手数料	40,388	33,903
業務委託費	120,904	56,961
研究開発費	84,046	92,319

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	167,051千円	153,944千円

5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	201千円	建物 682千円
機械及び装置	207,105	機械及び装置 165,480
工具、器具及び備品	96	工具、器具及び備品 240
建設仮勘定	12,423	建設仮勘定 109,784
計	219,827	276,189

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県姫路市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、生産拠点の集約に伴い、遊休資産が発生したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失148,604千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物137,298千円、構築物2,336千円及び機械及び装置8,969千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額等によっております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,211	0	-	1,211
合計	1,211	0	-	1,211

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,211	-	-	1,211
合計	1,211	-	-	1,211

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

フラットパネルディスプレイ部門及びクリーン・エコエネルギー部門における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	598,892	446,175	152,716
車両運搬具	16,639	8,197	8,441
工具、器具及び備品	36,250	25,727	10,522
合計	651,782	480,101	171,681

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	425,938	335,102	90,835
工具、器具及び備品	17,026	14,047	2,979
合計	442,964	349,149	93,814

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	74,604	66,858
1年超	116,298	42,332
合計	190,903	109,191

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	136,706	77,642
減価償却費相当額	123,622	68,174
支払利息相当額	10,296	6,129

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,362	1,206
1年超	11,640	703
合計	16,002	1,909

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式527,545千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式527,545千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,405 千円	4,352 千円
減損損失	-	56,484
繰越欠損金	-	283,553
未払事業税	29,268	-
貸倒引当金	1,893	1,661
その他	3,735	7,641
繰延税金資産合計	39,301	353,693
繰延税金負債		
前払年金費用	3,764	-
その他有価証券評価差額金	8,622	5,070
その他	-	16,940
繰延税金負債合計	12,387	22,010
繰延税金資産の純額	26,915	331,683

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	36,312 千円	265,548 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	66,134
固定負債 - 繰延税金負債	9,397	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (%)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.1	
住民税均等割	0.4	
留保金課税	0.2	
試験研究費の特別税額控除	0.5	
過年度法人税等戻入額	5.4	
源泉所得税	0.4	
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,412千円減少し、法人税等調整額は23,130千円増加しております。



(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	238.63円	213.74円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	29.92円	18.77円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	854,937	536,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	854,937	536,261
期中平均株式数(株)	28,575,076	28,574,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,302,396	32,064	138,583 (137,298)	4,195,877	1,680,103	184,375	2,515,773
構築物	385,288	-	2,336 (2,336)	382,952	240,870	33,935	142,082
機械及び装置	2,180,881	5,917	440,644 (8,969)	1,746,154	1,195,205	166,190	550,949
車両運搬具	26,970	-	-	26,970	25,980	1,473	990
工具、器具及び備品	186,061	-	5,802	180,258	149,452	9,069	30,806
土地	2,226,490	-	-	2,226,490	-	-	2,226,490
リース資産	780,000	25,930	-	805,930	83,410	67,160	722,519
建設仮勘定	233,674	7,137	109,784	131,026	-	-	131,026
有形固定資産計	10,321,763	71,049	697,152 (148,604)	9,695,660	3,375,021	462,205	6,320,638
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,225	-	-	2,225
ソフトウェア	-	-	-	650	650	-	-
その他	-	-	-	5,342	5,196	250	145
無形固定資産計	-	-	-	8,218	5,846	250	2,371
長期前払費用	29,567	57	187	29,437	29,437	75	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

リース資産 姫路工場 ファインテック事業部 23,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物 姫路工場 ファインテック事業部 137,298千円

機械及び装置 光都工場 ファインテック事業部 332,741千円

姫路工場 本社 93,424千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,662	-	-	-	4,662
賞与引当金	10,850	11,450	10,850	-	11,450

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	511
預金	
当座預金	588,336
普通預金	4,885
定期積立金	12,000
定期預金	3,048,318
小計	3,653,540
合計	3,654,052

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フジプレ販売株式会社	13,276
緑川化成工業株式会社	464
合計	13,740

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	-
5月	1,662
6月	11,614
7月	464
合計	13,740

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レフィルム加工株式会社	640,393
旭硝子株式会社	268,946
フジブレ販売株式会社	62,511
凸版印刷株式会社	4,960
日本ゼオン株式会社	4,933
その他	20,004
合計	1,001,750

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,771,795	9,208,596	10,978,641	1,001,750	91.64	366 74.99

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
光学フィルター(ファインテック事業部)	70,536
太陽電池モジュール等(ソーラープロセス事業部)	62,943
光学フィルター等(アドヴァンテック事業部)	13,508
包装機械等(メカトロ部)	7,027
合計	154,015

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
太陽光発電セル等(ソーラープロセス事業部)	365,989
フィルム・ガラス等(ファインテック事業部)	121,343
梱包資材等(アドヴァンテック事業部)	15,347
梱包資材等(ファインテック事業部)	4,962
副資材(メカトロ部)	662
小計	508,304
貯蔵品	
工場消耗品(ファインテック事業部)	2,464
事務消耗品・制服等(総務部)	1,878
工場消耗品(アドヴァンテック事業部)	1,618
工場消耗品(メカトロ部)	60
小計	6,022
合計	514,326

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レフィルム加工株式会社	22,517
株式会社姫路環境開発	1,896
フットワークエクスプレス株式会社	1,788
株式会社上杉石油	1,398
日本通運株式会社	239
その他	154
合計	27,994

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	850
5月	1,259
6月	21,082
7月	4,802
合計	27,994

買掛金

相手先	金額(千円)
フジプレ販売株式会社	148,411
旭硝子株式会社	68,120
不二化成株式会社	66,339
太平広告株式会社	12,862
三菱商事株式会社	12,016
その他	18,303
合計	326,054

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	800,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	449,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,000
株式会社山陰合同銀行	325,040
株式会社三井住友銀行	249,996
合計	1,414,636

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	988,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	982,500
株式会社山陰合同銀行	708,240
株式会社三井住友銀行	437,509
合計	3,116,649

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 公告掲載URL <a href="http://www.fujipream.co.jp/">http://www.fujipream.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年8月12日近畿財務局長に提出

平成23年7月21日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

平成24年5月22日近畿財務局長に提出

平成24年3月30日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

フジプレミアム株式会社  
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩田 浩一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジプレミアム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フジプレミアム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩田 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。